

実現しました！ 市民とともに粘り強く

こども医療費補助 通院 中学3年生まで拡充

多くの保護者や市民が求めてきた子どもの医療費補助の対象年齢が、2025年1月から通院中学3年生まで拡大します。

しかし、所得制限と窓口負担の額を3種類に分ける所得基準は残されたままです。

全国で主流となりつつある18歳までの全ての子どもの医療費無料化へ力を尽くします。

保育士の配置基準改善

76年ぶりに配置基準が改善され、4・5歳児のクラスが子ども30人に1人の保育士から25人に1人に見直されます。保育士や保護者のみなさんの粘り強い運動の成果です。

すべての年齢のクラスで保育士を増やし、安全で安心な保育の実現へ、さらに運動を進めていきましょう。

障害児通園バス 老朽化した2台を更新



療育センターの通園バスのうち1台は走行距離が33万5千kmを超え雨漏りし、もう1台は購入から26年も経っ

ています。

市長の車はリースで更新するのに、障害児を乗せるバスは老朽化しても使用し続けていることに議会でも驚きの声。

党市議団が取り上げたことで、中型バスへの更新が決まりました。

憲法を暮らしに 自治体の役割今こそ



(3月15日 総括質疑)

中原ひろみ 議員

命まもる市政へ 声を届けます

国の負担を増やして引き下げを

国民健康保険料

2024年度の国民健康保険料は、平均1万652円引き上がります。市は、負担軽減のため一般会計から21億円繰り入れましたが、それでもなお、国保料は高い水準です。

自治体として「子どもの均等割りの廃止」など負担軽減策を求めました。

介護保険料

介護保険料は、第9期プラン(2024年度～2026年度)によると、基準額(第5段階)で、保険料が年間1,800円増額します。低所得者層への負担軽減を、非課税世帯以外の高齢者に担わせるための保険料の引き上げです。

物価高騰の中、年金は減額されています。国の負担を増やし、保険料にしわ寄せをしないようにすべきです。

舟入市民病院 小児診療機能を残せ

広島県は、県病院の移転・統合で235の病床を削減し、舟入市民病院から24時間365日の小児診療機能を、東区二葉の里に建設予定の新病院へ移します。

「広島駅北口まで遠い」「小児救急を取り上げないで」との声が出ています。

「どこの地域でも命は平等」です。安心して子どもを産める県病院、子どもの急な発熱時に、いつでも診てもらえる舟入市民病院は「命の砦」です。

市長の資質・資格が問われます

市長居直り 教育勅語の使用やめよ

松井市長が新入職員の研修で教育勅語を資料に使っていたことに衝撃が広がりました。

若者を侵略戦争へ動員する思想統制に利用された教育勅語は国会で排除・失効決議がなされました。「民主主義の考え方が含まれている」という市長の言い分は勝手な解釈にすぎません。

市長は反論できなかつたにもかかわらず、教育勅語の使用を続けると居直りました。

新規採用職員 「サービスの宣誓」に 憲法遵守がはいるます

新規採用職員が初めて公務につく前に行われる「サービスの宣誓」。公務員としての自覚の内容を述べ署名するもので、法律で義務付けられています。

その宣誓文に、広島市だけが憲法の尊重・擁護の言葉がないことを繰り返し批判し、改善を要請してきました。その結果、今年度から「日本国憲法を尊重し擁護する」との言葉が入ることになりました。

パールハーバー国立記念施設 との姉妹協定は撤回を

昨年6月29日、市長は「和解・市民的交流」を理由に、ハワイのパールハーバー国立記念施設と平和記念公園との姉妹「公園」協定に調印しました。核抑止の立場に立ち、イスラエルによるガザ攻撃を支持し、軍事援助さえしているアメリカ政府と勝手に調印し、市民的な議論もなく原爆投下責任を棚上げしたことに厳しい批判と怒りの声広がっています。

ホノルル市などとの市民同士の交流は60年前から行われており理由になりません。協定の撤回を求めました。



小中学校教員の働き方

実態をリアルにつかみ、教員の増員を

小中学校教員の長時間労働が社会問題になっています。
「病休」教員の「欠員」補充が追いつかず、長時間労働の教員にさらなる負担がかかり、「体力の限界」「産休・育休も取りにくい雰囲気」などの声が寄せられています。
国が教員の授業負担を増やし、法律で教員の残業代をゼロにしてきたことは重大です。しかし、学校は自治体の責任です。市独自で、休み時間、土日勤務、持ち帰り仕事など、教員の働き方のリアルな実態をつかみ、教員を増員するよう求めました。



大西オサム(中区) TEL221-0708

高校入試科目 「自己表現」やめよ

昨年から広島県の高校入試(一次選抜試験)に導入された「自己表現」。受験者が面接官に対して自分を「表現」するというものです。
教員から「授業時間が削られる上、何をどう指導すれば正解なのか不明瞭」「これまで5教科を2日間で行っていた試験を1日にし、さらに自己表現カードを記入させることで、受験生の1日の負担が大きくなった」などの声を紹介。改善を求めました。

江波児童館の施設改善を約束

江波児童館は市営住宅の2階に整備されています。3階の空き屋部分にはハトが常におり、ふんが2階テラスに堆積。指導員は掃除に追われ、「子どもたちに影響がないのか心配だ」という声を紹介。市はただちに対応することを約束しました。



「ハトがフンをする瞬間を撮影してきなさい」なんて市の対応はひどい 傍聴した市民

フンをしているハト



中村たかえ(安佐南区) TEL847-0170

女性の健康と権利の視点で 生理用品の無償提供急げ

今、少なくない自治体で、生理用品のトイレ設置や無償提供が行われていますが、広島市は実施していません。市は、先に生理についてのマイナスイメージを払拭することが優先だとしていますが、すでに困っている女性へのサポートが必要です。
女性の健康保持や性と生殖の健康と権利の観点から、生理用品を無償提供すべきと求めました。

保育園の調理員 正規職員にすべき

毎日開園する保育園には調理員は不可欠です。しかし、正規調理員が一人もいない保育園があります。安心・安全な給食を提供する重要な職務である調理業務は正規雇用にするべきです。

青少年センター

現地建て替えてこそ 若者の声届ける

次世代を担う青少年の自主性や独創性を保障し、豊かな交流や活動を体験できる青少年センターは大切な施設です。子ども図書館や広島駅前の中古ビルに移転する中央図書館を始め、地域の公民館へと若者をバラバラにする市の方針に抗議。若者の流出が増えると指摘しました。
現在地に建て替えて欲しいという若者の願いを届けました。



青少年センター(外観)



更年期症状・障害の特別休暇の新設を

国の調査では40代以上の3割の男女が更年期症状・障害に苦しみながら働いていることが明らかになりました。鳥取県は昨年10月から特別休暇制度(年間5日)を導入し、健康で高いパフォーマンスで働き続けられる環境を整えています。広島市にも特別休暇の新設を求めました。
市は国や他都市の動向を見て検討すると答弁しました。



中原ひろみ(南区) TEL890-2266

高速5号線トンネル工事

被害を与えたと認めない 異常さ

トンネル直上の家屋に亀裂が発生し、複数の住民が騒音・振動で仮住居での生活を余儀なくされています。ところが、高速道路公社の理事長は「被害を与えたと認識していない」と発言し撤回していません。家屋被害や自宅に住めないのは、5号線トンネル工事が原因です。被害を与えた事実を認めない公社の姿勢は異常です。住民に対し被害への謝罪と誠意ある補償を求めました。

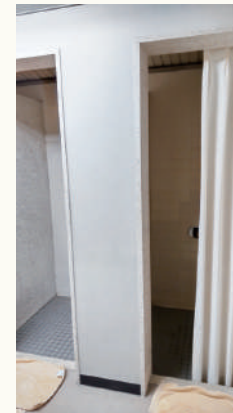
地域交通の安定的な運営にむけて

国が地域交通の赤字分の負担を40%から14%に減少させたことが明らかになりました。地域交通への国の負担割合を元に戻し、さらなる拡充を求めるべきと迫りました。

市役所

男女別のシャワー室の整備を約束

市役所の地下にあるシャワー室に鍵がなく、災害時に泊まり込みで対応する際、女性職員は使えないとの声が届き、男女別のシャワー室の整備を求めました。
市は、来年度以降、女性用と男性用に区切り、個々のシャワールームに施錠できるようにすると約束しました。



本庁地下のシャワー室

小規模修繕契約希望者登録制度の拡充を求める

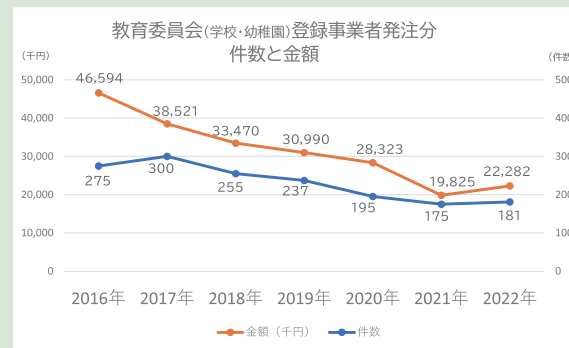
「小規模修繕契約希望者登録制度」は中小・小規模事業者にとって、直接自治体と契約できる制度であり、地域内循環の経済効果を持つ、優れた制度です。
2005年から始まった市の制度は全国的にも注目されています。しかし、教育委員会関係が登録事業者へ発注した件数が最も多かった2012年に比べて2022年には発注件数・額とも大幅に下がりました(グラフ参照)。

その原因を市は施設の老朽化や資材の高騰により、対象金額50万円を超える修繕件数の割合が増加したためと回答しました。対象金額を100万円まで、引き上げるよう要望しました。

「登録しても仕事がこない」という業者の声に教育委員会は事務センターや高校や幼稚園に出向いて、会議などで登録業者の発注率の向上に努めるという回答でした。登録業者の仕事起しのためにも教育委員会の発注率を50%に引き上げるよう要望しました。

1人年額約6万円 学校給食の無償化を

学校給食の無償化は全国の自治体の3割で実施されています。物価高騰で暮らしが大変な中、「隠れ教育費」ともいわれる給食費を無償化することは子育て世代の願いです。
無償化に必要な財源は49億円で、国の幼児教育・保育の無償化で浮いた32億円を回せば、あと17億円で実施できます。高速5号線などの大型開発を見直すことで、財源はできます。市は、国が実施すべきものと無償化に背を向けています。党市議団は市民とともに実現をめざします。



消費税インボイスで苦しむ小規模事業者の実態調査を

売り上げの10%を国が徴収する消費税によって、小規模な事業者ほど価格に転嫁できず、苦しめられてきました。インボイス制度が導入され年間売り上げ数百万円程度の免税事業者にまで消費税を納めることが強制されます。
単発の仕事を請け負うウーバーイーツなどの個人事業主も生活費を削って収入の10%を税務署に収めることになり、廃業する事業者が続出するのではと懸念されています。地域経済と市民の暮らしを守るために、小さな事業者の実態調査を求めました。



中森辰一(西区) TEL293-3563

上下水道施設の液状化対策を



液状化で浮き上がったマンホール

能登半島地震では、液状化により水道管や下水道管が大きな被害を受けました。水の供給と同様に、衛生環境を確保する下水道の維持は絶対不可欠です。

広島市では南海トラフ巨大地震や芸予地震で震度6弱以上と予測されており、デルタ地帯の広島市では液状化への対策が急務です。しかし、水道管も下水道管も老朽化対策は3割弱の状況です。対策を急ぐよう求めました。

安心して使える「ひろしまLMO」に

小学校区ごとの地域団体が共同で事業を行う地域組織を市が支援する制度「ひろしまLMO(エルモ)」。認定されると最高で600万円の資金が毎年交付されます。
しかし、地域によっては、市長が変わったらこの制度がなくなるのではないかと、いったん「LMO」に認定されて補助金をもらった、市からの要求を断ることができなくなるのではないかと、心配してLMOの認定に踏み出せないという声があります。
市は条例をつくることで「いつまで制度が続くのか」という不信任に答えようとしています。その条例に、「地域の自主的な活動を支援する制度であって、市から新たな業務を押し付けようとするものではない」ということを盛り込むことで、安心して制度を利用できるようにと提案しました。

有害物質PFAS(ピーファス) 汚染の対策を



藤本さとし(佐伯区) TEL929-8363

東広島市内の米軍川上弾薬庫周辺で極めて高濃度のPFAS(有機フッ素化合物)の汚染が判明し、その下流域である安芸区瀬野川水系の河川水でも、暫定指針値を超える汚染が明らかになりました。市は昨年11月から上瀬野地域の河川水と周辺の井戸水を毎月検査していますが、測定のために指針値に近づいています。(表1参照)

表1 瀬野川地域のPFAS検出状況

Table with 4 columns: Year, Date, PFAS concentration (ppb), and Location. Data for 2021, 2023, and 2024.

※2021年河川水の調査地点は日浦橋

PFASは自然界にはない物質で発がん性が疑われています。日本の暫定指針値は、現在水1リットル中に50ナノグラムですが、世界では全面禁止です。
党市議団は上瀬野地域を訪問し住民の声を聞きました。井戸水を利用している方は「水道を引くには百万円を超える工事費が必要で、年金暮らしではとても払えない」と訴えました。新たに水道の引き込みを希望する市民に対して補助や貸付制度の一時的な復活を求めました。
注)1ナノグラムは10億分の1グラム

農業しやすい環境整備で耕作放棄地の解消を

日本の食料自給率はわずか38%しかなく、世界的な食料危機の中できわめて無責任な状況にあります。
近年広島市でも耕作放棄地がどんどん広がり、市内の米の生産量はこの30年間で7割も減少(表2参照)、食糧自給率は2%になりました。
広島市は農地の賃貸借や請負耕作などで穀物作も大いに奨励し、耕作放棄地をなくすべきです。全農地を活用する農業で世界と日本の食料危機にも貢献すべきだと求めました。

表2 広島市農業生産額の概略

Table with 3 columns: Year, Rice, Vegetables, and Livestock. Data for 1985 and 2020.

能登半島地震の教訓を生かそう

能登 活断層群が連動 想定8倍の被害

能登地域は、小さな断層群がばらばらに評価され、地震の規模は小さいと言われてきました。しかし能登半島地震ではマグニチュード7.6、震源の深さ16km、複数の逆断層が連動し140kmにわたる大規模地震となり、専門家が想定した8倍もの被害となりました。

その背景には、北陸電力が志賀原発の建設のため活断層を細切れにし、地震の被害を小さく見せる「活断層カッター」との異名を持つ学者の存在も指摘されています。

広島市の地域防災計画は適正なのか

広島市周辺には、中国電力による上関原発の建設計画があり、愛媛県では四国電力が伊方原発を稼働させているなか、広島市の地震被害想定は正しいのか疑問だとして、以下の点を指摘し被害想定の見直しについて質しました。

上関原発建設予定地の敷地前面海域の海底地質図には20もの断層が示されています。なかでも3つの連なる断層群が、連動すれば、2m以上の隆起が起これ、阪神淡路大震災規模の直下型の大き

な地震が発生すると専門家は警鐘を鳴らしています。

しかし、広島市地域防災計画における南海トラフ巨大地震などの被害想定にはこの3つの断層群は全く評価されていないことが明らかになりました。

中原議員は、活断層群の連動を想定した評価にすることが能登半島地震の教訓を生かすことだと強調しました。



石川県珠洲市外浦海岸 4 m隆起

特性を踏まえた避難計画に

能登半島地震では、橋の前後の道路が液状化により陥没し、ライフライン機能が喪失する事態が起きました。

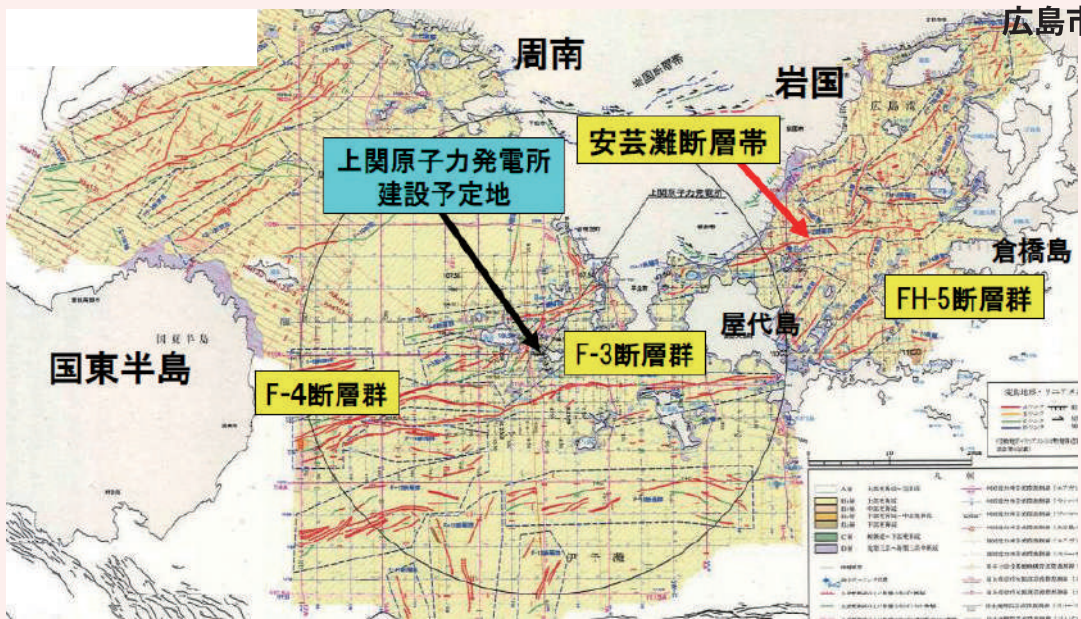
広島市は、軟弱な地層がゆるく堆積した三角州の上に発達した都市で、液状化の極めて危険な地帯と認定されています。

6つの川が流れ、3209の橋がある広島は、三角州の島の孤立を想定した避難計画が必要だと指摘しました。

また、市内を五つに分けて学校給食を大規模センターに集約する方針は、三角州の島ごとの整備にはなっていません。

さらに、8つの基幹病院を統合して、駅の北口に移転・集約する県の病院再編計画は災害時の保健医療の確保に逆行するものです。

災害時に被災者の命を守る病院、温かい食事が提供できる環境を身近に整えることが不可欠だと強調し、自校調理場の維持・建て替え、県病院移転・統合の見直しを迫りました。



上関原発建設予定地の前面海域の3つの断層

2つの意見書 採択されたが...

日本共産党 が提案

政治資金に係る疑惑解明と再発防止を求める意見書

全会一致

自民党の

裏金問題 証人喚問を！

自由民主党 が提案

緊急事態に関する国会審議を求める意見書

日本共産党は反対しました

賛成 33 反対 19 棄権 1

火事場泥棒！
緊急事態条項のねらい

自民党は意見書の提出理由として、「能登半島地震の初動体制が遅れた」「コロナで医療がひっ迫した」のは憲法に緊急事態条項がないからとしていますが、全く関係ありません。

緊急事態条項を利用した最悪の事例は、ナチスドイツのヒトラー政権によって、反対政党を排除・弾圧し、思いのままに戦争体制がつくられたことです。

このような人類の歴史に学べば、緊急事態条項が悪用されると、民主主義が破壊され独裁体制ができるということです。自民党が緊急事態条項を求めるのは、戦争反対の勢力を排除し戦争する国づくりに突き進むようとしているからに他なりません。

緊急事態に関する国会審議を求める意見書案

南区		賛否
中原 洋美	日本共産党	×
元田 賢治	新政クラブ	○
幸城 麗子	公明党	×
岡村 和明	市民連合 市民の声	○
大田 智弘	広島 維新の会	○
有田 優子	市民連合 市民の声	×
木村 唯	新風クラブ	○